

# 基礎研 レター

## 英国総選挙：保守党過半数確保 の勢い—最終盤での形勢逆転の可能性を考える

経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

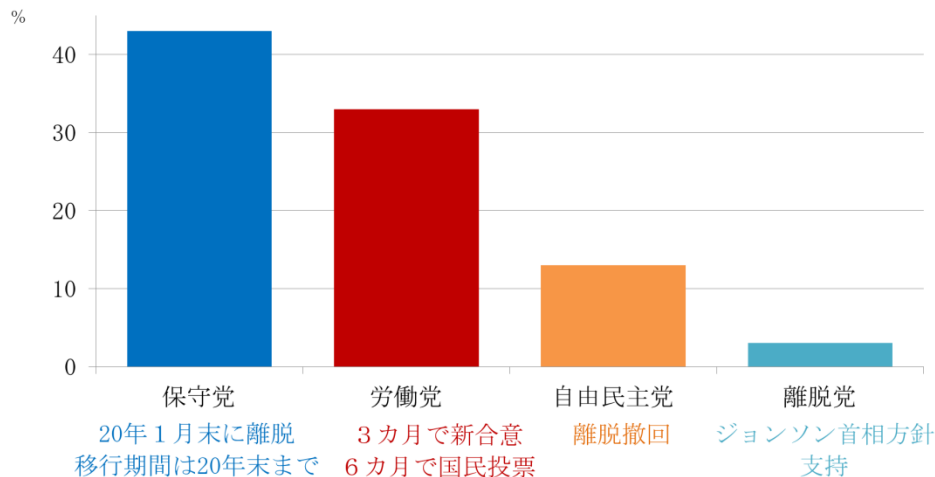
### 1—はじめに—英国総選挙の最新情勢

#### 1 | 過半数確保の勢いを保つ与党・保守党

英国のEU離脱の方向性を決める12月12日の総選挙まで残すところ1週間となった。

各世論調査の平均値では、「20年1月末の離脱」を約束する与党・保守党の支持率が40%を超え、「3カ月以内に新合意、6カ月以内に国民投票」を掲げる最大野党・労働党を10%超リードする（図表1）。

図表1 二大政党と自由民主党の政党支持率とEU離脱に関する政権公約



(資料) POLITICO 「Poll of Polls」 (19年12月3日時点)

政党支持率は50%を割っていても、労働党との支持率の差から、保守党が過半数を確保する可能性は高まっている。英国は小選挙区制を採用しており、全650の選挙区（うちイングランドが533議席、スコットランドが59議席、ウェールズが40議席、北アイルランドが18議席）で最多得票の1名のみ

が選出されるため、二大政党の候補者に有利に働くためだ。離脱撤回を掲げる中道の自由民主党が、世論調査では今も 50%を占める残留派<sup>1</sup>の受け皿となりそうだが、支持率が 13%と伸び悩む。残留派の有権者は「死票」となることを嫌い、労働党を選ぶ傾向があるからだ。

調査会社・ユーガブが、北アイルランドの選挙区を除く 632 の選挙区について算出した議席予想 (MRP)<sup>2</sup>では、保守党は 359 と 17 年の前回総選挙から 42 議席を増やし、過半数を大きく超える。労働党は 211 で 17 年から 51 議席減、スコットランド民族党 (SNP) は 43 議席で同 8 議席増、自由民主党が 13 議席の同 1 議席増、ウェールズのプライド・カムリが 4 議席、緑の党が 1 議席を維持する。比例代表制で行われた 5 月の欧州議会選挙では、離脱派の不满票の受け皿となって第 1 党となった離脱党は議席を獲得できない見通しだ。

支持率の調査を基に算出する他の議席予想も、保守党が労働党から議席を奪い、過半数を確保する結果となっている<sup>3</sup>。

## 2 | 保守党勝利の場合のEU離脱の進路—20 年 1 月末離脱、年末には「崖」も

ジョンソン首相が、このままの勢いを保ち、総選挙で過半数を制した場合、英国は、20 年 1 月 31 日にジョンソン首相がEUと合意した「離脱協定」に基づいてEUを離脱する。

離脱後は現状を維持する「移行期間」となり、英国はEUとの「政治合意」を叩き台とする将来関係の協議に入るが、すぐに、「将来関係協定なき移行期間終了」がリスクとして浮上する。ジョンソン首相の「政治合意」は、単一市場からも関税同盟からも離脱し、EUとの間で関税ゼロを目指す、製造業も含めて規制の乖離を容認する (図表 2)。

このため、現状を維持する「移行期間」終了に、「導入期間」などを設けた「将来関係協定」の発効が間に合わなければ、環境が激変する「崖」となる。

財、サービスの幅広い領域をカバーする協定の協議にはそもそも時間を要するし、EU側の批准手続きも複雑になるため、20 年末までに手続きを終えることは不可能と見られている。

移行期間は「1 回に限り、1 年又は 2 年の延長が可能」つまり、最長で 22 年末までの延長が可能だが、保守党は「20 年末から延長しない」ことを公約とする。

総選挙が、保守党の過半数確保という結果になれば、どの政党も過半数を持たない「ハングパーラメント」によるEU離脱のさらなる迷走が回避されたことを、市場や離脱を支持あるいは容認する有権者は、一旦は歓迎するかもしれない。

しかし、歓迎ムードは長くは続かないだろう。移行期間の延期は 7 月 1 日までの申請が必要だ。「移行期間」の延長拒否は、総選挙での勝利のための戦術であり、総選挙で過半数を制し、離脱を実現すれば、ジョンソン首相が国内の分断解消のために柔軟姿勢に転じると期待されている。しかし、ジョンソン首相は、支持者の期待に応えることを優先し、強硬姿勢を崩さないかもしれない。そうなれば、すぐに「将来関係協定なき移行期間終了」という「20 年末の崖」が意識されるようになる。

<sup>1</sup> <https://www.politico.eu/europe-poll-of-polls/united-kingdom/#93494>

<sup>2</sup> <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/11/27/key-findings-our-mrp>。同調査では、政党支持率に加えて、聞き取り調査、各選挙区の傾向を加味する。

<sup>3</sup> Joe Greenwood “Different method, similar outcome: comparing poll of polls with MRP” LSE Comment, December 2nd, 2019 (<https://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/poll-of-polls-mrp/>)

図表2 「将来関係の政治合意」の経済パートナーシップの概要とジョンソン首相合意の修正点

	メイ前首相合意	ジョンソン首相合意
財	規制と通関手続きで緊密に協力する自由貿易圏創設	関税ゼロ、数量割当なしの野心的 F T A
サービス・投資	相互に規制の権限を尊重、W T Oルールや既存の F T Aを上回る自由化	同左
金融サービス	相互の規制と意思決定の独立性を尊重、同等性評価を20年6月末までに終了	同左
デジタル	電子商取引、国境を超えるデータ移動の自由、通信サービス相互アクセス等	同左
ヒト	自由移動は終了	同左
競争条件公平化	政府援助、競争法、社会・雇用基準、環境・気候変動、関連税制で競争条件の公平性を保つ。関連する E Uまたは国際的な基準と適切な執行メカニズム、紛争処理の仕組みと関連付ける	「移行期間中、政府援助、競争法、社会・雇用基準、環境・気候変動、関連税制の競争条件の公平性を保つ。特に競争、政府援助のコントロール、税制の良好なガバナンスの原則、現在の高いレベルの環境、社会・雇用の基準についての包括的な枠組みを維持すべき」との文言が付加。「パリ協定」など国際的な原則や合意を強調

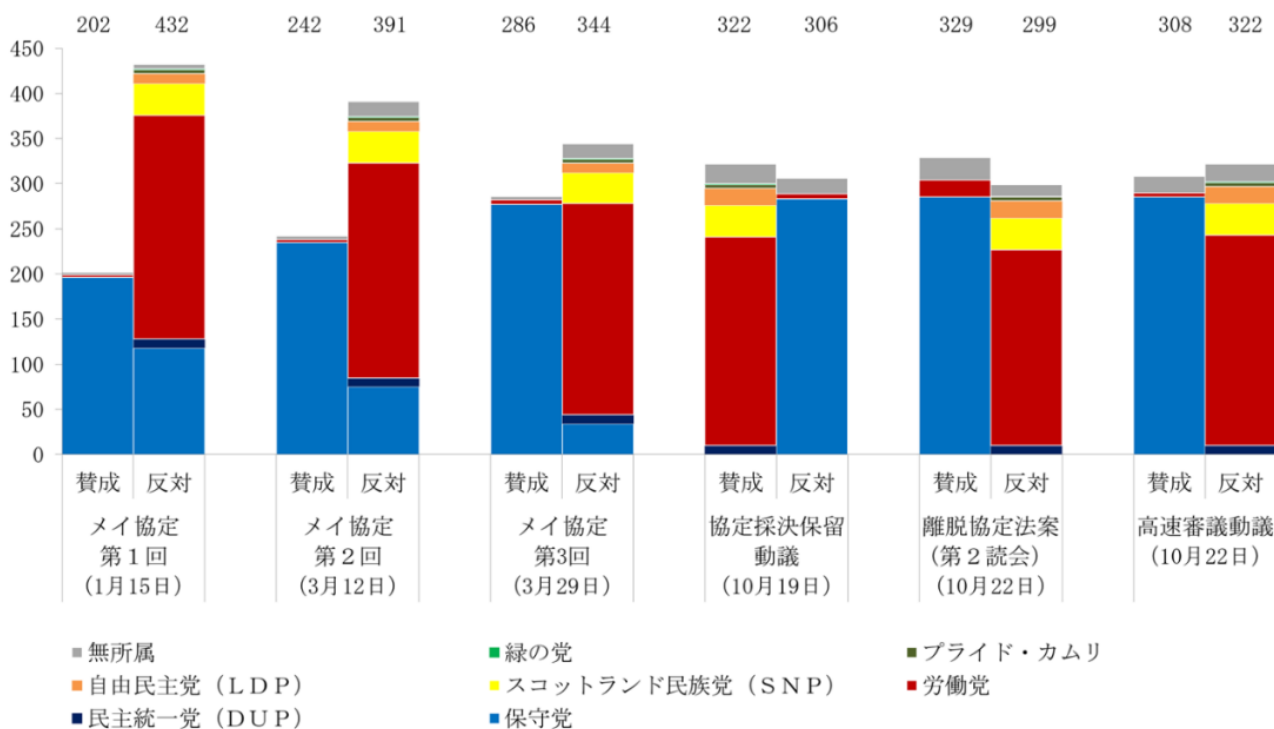
## 2——保守党のリードを支える要因

### 1 | 首相の強硬姿勢への支持

保守党のリードは、7月の就任以来、ジョンソン首相がとってきた強硬路線の成功を意味する。ジョンソン首相も「期限通りの離脱」に失敗したが、メイ前首相のような支持率低下を免れた。常に戦う姿勢を見せ、最終的に「延期は議会のせい」という構図を作り上げたからだろう。

「弱腰」とのイメージがつきまとったメイ前首相に対して、ジョンソン首相は「合意なき離脱」も辞さない構えで、EUに「離脱協定」からのアイルランド国境の開放を維持する安全策の削除を求め、新たな合意を引き出した。さらに、「離脱協定法案（第2読会）」の下院での承認にも成功した。続く「高速審議動議」も可決されれば「期限通りの離脱」が出来たはずだ。それを阻んだのは、野党と穏健離脱派の造反議員だった（図表3）。「離脱協定法案」は、英国にとって重要な法案であるため、高速審議すべきでないという判断は正しいはずだが、「離脱疲れ」が蔓延する中では、期限通りの離脱を阻んだ元凶といった批判の対象となりやすい。

図表3 英下院における離脱協定関連の採決結果



(資料) CommonsVote

## 2 | 「離脱疲れ」の広がり

保守党のリードは、国民投票から3年半にわたり混迷が続いたことで、EU離脱問題に早く決着をつけたいと願う「離脱疲れ」が広がっていることにも支えられている。保守党が公約で「移行期間の延長をしない」方針を掲げるのも、離脱問題に早期に決着をつけるイメージを打ち出したいからだろう。

保守党が過半数確保に失敗すれば、野党に主導権が移り、再度の国民投票を経て、離脱撤回の可能性が出てくる。保守党が、政権協力を得られる見込みがあるのは、離脱党、DUPに限られる。離脱党は、ジョンソン首相に反対しない方針を表明しているが<sup>4</sup>、そもそも議席の獲得が見込めない。DUPは、北アイルランド選挙区の18議席をナショナリストのシン・フェイン党と分け合う見通しであり、議席獲得は確実だが、ジョンソン首相の合意に賛成しない。国境の開放を維持する「安全策」を削除し、アイルランド海に事実上の関税の境界を設ける「対案」に置き換えたことを、「改悪」と考えているからだ。

他方で、最大野党・労働党は、「政権樹立から3カ月以内にEUと新合意を締結、6カ月以内に新合意に基づく離脱か残留かを問う国民投票の実施」が政権公約だが、国民投票で「新合意による離脱」と「残留」のいずれを支持するかについては中立としている。EUとの新合意では、「恒久的で包括的な英国全土をカバーする関税同盟」や「単一市場との緊密な調和」など、ジョンソン首相合意よりも

<sup>4</sup> <https://www.thebrexitparty.org/read-this/>

EUとの緊密な関係を維持する方針だ（図表4）。

図表4 労働党の離脱戦略

政権樹立後	内容	
3ヶ月以内	EUと新合意締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒久的で包括的な英国全土をカバーする関税同盟</li> <li>・単一市場との緊密な調和</li> <li>・労働者、消費者の権利、環境保護でEUルールを凌駕</li> <li>・EU機関、EU予算によるプログラムへの参加継続</li> <li>・欧州逮捕状、共通データベースを含む安全保障協力</li> </ul>
6カ月以内	新合意に基づく離脱か残留かを問う法的拘束力のある国民投票実施	

労働党と他の野党の協力の可否も不透明だ。LDPは、左派色が強く、反ユダヤ主義への対応でも批判を浴びる労働党のコービン党首との連携に慎重な構えを崩していない。しかし、LDPの支持は伸び悩んでおり、SNP、プライド・カムリなどの地域政党も、離脱撤回・残留という目的を実現するには労働党と連携する他に選択肢はない。「再国民投票」実施という点のみで一致して政権協力をする可能性はある。

ユーガブの選挙区毎の議席予想・MRPでは、北部やミッドランドなどの離脱支持の割合が高かった選挙区で、保守党が労働党から議席を奪うと予想する。

保守党のリードは、国民投票から続くEU離脱を巡る混迷に、「合意あり離脱」で早期に決着をつけたいと願う人々の思いに支えられている。

### 3——最終盤での形勢逆転をもたらし得る要因

#### 1 | 再分配重視の労働党の政権公約への支持の広がり

しかし、近年の英国では15年の総選挙や16年の国民投票は世論調査を裏切る結果となり、17年の総選挙ではキャンペーン期間中の二大政党の支持率の差の急激な縮小も経験している。

今回も最終盤で急展開し、世論調査を裏切る結果が出る可能性はないのだろうか。

17年の総選挙の急展開は、「離脱戦略」よりも、生活に直結する政権公約に有権者の目が向かったことが原因だった。キャンペーン期間に入る前、保守党の支持率は20%ポイントも労働党をリードしていたが、メイ前首相が、社会保険料負担の引き上げなどを盛り込んだことが批判と不安を招き、労働党の追い上げを許した。

今回の保守党の公約は、こうした17年の経験が教訓となって手堅くまとめられている（図表5-左）。まずは「離脱の実現」を強調し、その上で、国民が不安を抱く、国家医療サービス（NHS）、教育、治安対策を強化するとのメッセージは明確だ。また、保守党政権が進めてきた財政緊縮と決別する象徴として、任期中の5年間の所得税、付加価値税（VAT）、社会保険料の据え置きを約束した。20年1月から予定していた現在19%の法人税の引き下げも見送った。財源確保ばかりでなく、「企業寄



り」との批判を許し、労働党から票を奪う妨げとなるリスクを回避する狙いもあると思われる。

他方、労働党の政権公約（図表5-右）は、再分配を重視し、国家の介入拡大を指向する。トップの項目に環境政策「緑の産業革命」を掲げ、「公共サービスの再建」、「貧困と不平等への取り組み」が続く。EU離脱は4番目の項目だ。鉄道、郵便、水道、一部通信事業の民営化、国家教育サービス（N E S）による生涯教育無償化や高速ブロードバンドの無料開放などの一方、法人税率や、年収8千万ポンド以上（1120万円以上、納税者の5%に相当）の所得税の引き上げ、I T大手を対象とする新税や石油・ガス企業への超過利潤税の導入など財源とする。

図表5 2019年総選挙に向けた二大政党の政権公約

	保守党	労働党
NHS	<ul style="list-style-type: none"> <li>23-24年までに339億ポンド投入</li> <li>1年間で看護師5万人増員など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療支出年平均4.3%増加</li> <li>NHSの民営化停止</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>140億ポンドの予算増額など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>23年度までに305億ポンド投入</li> <li>生涯にわたる教育の無償化</li> </ul>
法と秩序	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年間で警察官を2万人増員など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保守党よりも警察官を増員</li> </ul>
住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年間で最低100万戸の住宅建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会住宅を10年間で100万戸以上建設</li> </ul>
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>50年迄にCO2排出量ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年迄にCO2排出量の大部分を削減</li> <li>10年間で2500億ポンドの「グリーン転換基金」創設</li> </ul>
税・社会保険料	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税、VAT、社会保険料据え置き</li> <li>20年の法人税率引き下げ（19%→17%）撤回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税率引き上げ（19%→26%）</li> <li>年収8万ポンド（1120万円）以上の所得税引き上げ（それ以外は所得税、VAT、社会保険料据え置き）</li> </ul>
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年迄に高速ブロードバンド網を整備</li> <li>デジタルサービス税（売上高2%）導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年迄に高速ブロードバンド無料開放</li> <li>I T大手への新税導入</li> </ul>
移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪州式ポイント制移民管理システム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EUとの移動の自由確保</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術、インフラ投資強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道、郵便、水道、通信等国有化</li> <li>最低実質賃金時給10ポンド（1400円）</li> </ul>

（資料）両党マニフェスト

二大政党の公約の年間の歳出増加額は、保守党の年30億ポンドに対して、労働党は年830億ポンドと遙かに大きい。

英国のシンクタンク・IFSの試算では<sup>5</sup>、保守党の公約は、対国民所得比（以下同じ）で税収は横這い、歳出も抑制され、財政赤字に相当する純借り入れが2%超で現状と同程度の水準に維持、純政府債務残高は横這いで推移する。基本的に現状と大きく変わらない。

他方、既存のシステムを抜本的に見直し、新たに「普遍的な福祉国家」を目指すような労働党政権

<sup>5</sup> Carl Emmerson, “The outlook for the public finances: the Conservative, Labour and Liberal Democrat manifestos compared”, The Institute for Fiscal Studies, ([https://www.ifs.org.uk/uploads/Manifesto-analysis-Public-finances-general%20election-2019\\_V2.pdf](https://www.ifs.org.uk/uploads/Manifesto-analysis-Public-finances-general%20election-2019_V2.pdf))

の公約の場合、任期の5年間で税収は過去最高水準、歳出も持続したことがないレベルに達し、そもそも実現は難しいと言う。仮に、予定されている増税を実施し、歳出をより緩やかなペースで増やした場合でも、政府の純借り入れは20年度に3%を超え、23年度に4%超に増えて、純政府債務残高も膨らむ。

労働党の拡張的な政権公約を、保守党は厳しく批判する。ビジネス界や市場関係者の間でも、英国の優れたビジネス環境を損なう政策として押しなべて評判が悪い。コービン首相の誕生は、「合意なき離脱」以上に英国経済にとってのダメージになるとの批判もある。

しかし、保守党政権の緊縮政策による大規模な歳出削減への不満や、繁栄から取り残されているとの疎外感を持つ有権者は、現在の延長上にある保守党の公約よりも、大胆な再分配を掲げる労働党の公約を評価する可能性はある。

労働党の政権公約を評価するエコノミストや学者もいる。11月26日の英フィナンシャル・タイムズ（FT）には労働党の政権公約を「我々が直面している深刻な問題を理解しているだけでなく、それに対処するための真剣な提案」であり、「次の政府を作るに値する」と評価する163人のエコノミストが署名した公開書簡が掲載された<sup>6</sup>。書簡には、英国が直面する問題点として「10年間の生産性の伸び、企業投資の停滞」、「地域間の格差の拡大」、「公共サービスへの耐えられない負担」、「気候と環境危機」などを指摘、「民間部門が消極的」な状況にあって、「公共投資の本格的な投入が必要」なため、労働党の公約を支持すると記している。

## 2 | 若い世代の既存の政治への不満の噴出

16年の国民投票が、予想外の離脱多数となった一因として、若年層の投票率が低かったことがある。今回の総選挙では、若年層が予想以上に積極的に参加した場合には、世論調査が示唆するよりも、保守党に厳しく、労働党に有利な結果となるだろう。

EU離脱は英国の世論を分断したとされるが、保守党支持と離脱支持、労働党支持と残留支持はリンクする傾向があり、年齢層が高くなるほど離脱支持の割合が高い。支持政党についても、年齢層が高くなるほど保守党支持の割合が高く、低くなるほど労働党支持の割合が高くなる（図表6）。

選挙管理委員会は、12月の総選挙の公示前に投票の有資格者のうち、900万人ほどが未登録としてきたが、「早期選挙法」の可決で、12月12日の総選挙が決まった10月29日から11月26日の締め切りまでに、385万人が有権者登録した。登録申請者数の37%が25歳未満、25歳から34歳までが30%と若い世代の登録が増えている。

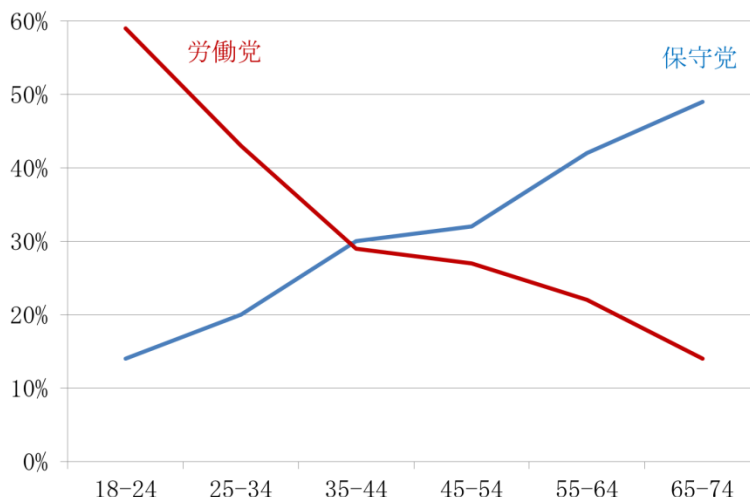
若い世代への総選挙への関心の高まりにはソーシャル・メディアの役割も大きい。有権者登録の最終日には、データの開示が行われるようになった2014年6月以降で最多となる66万人が登録した。登録者数の急増は人気アーティストのストームジーが、自身のインスタグラムとツイッターで「これを読んだ一人一人が有権者登録をすることが、とても、とても、とても重要だ」と呼びかけたことが影響したとされる。同氏は、「人々に力を与え、政府からの援助を最も必要としている人々を助けることに専心する、権力の地位にある最初の人」であるコービン党首に投票する意向を表明している。同

<sup>6</sup> “Letter: As economists we believe the Labour party deserves to form the next UK government”, November 26 2019 (<https://www.ft.com/content/d6f56834-0f78-11ea-a225-db2f231cfeae>)

時に、ジョンソン首相を、「長い間嘘をついたり、政府が支援し、力を与えることを約束すべき人々をまったく無視する政策をとってきた罪深い男」と酷評している。

2010年から続く保守党政権の政治が若い世代を軽視しているという不満が予想以上に強く、投票行動によって示されることによって、既存のメディアや世論調査、専門家らの予想外の結果が出る可能性も意識しておく必要はあるだろう。

図表6 年齢層別政党支持率



(資料) ICM Omnibus (19年11月29日-12月2日調査)

#### 4— おわりに— 総選挙後もEU離脱を巡る混迷は続く

##### 1 | 保守党勝利なら離脱の負の影響への対応が不可欠

英国社会には「離脱疲れ」が蔓延している。離脱派の間には、離脱が生活の改善につながるの思いも根強い。今回の総選挙では、離脱問題の早期決着を望む民意が勝って、ジョンソン首相が過半数を制する可能性は高そうだ。

ジョンソン首相勝利の場合、離脱後のEUとの新たな関係への移行を円滑に進めることが、政権基盤の安定の条件となる。3-1で紹介したIFSの政権公約の試算では、EU離脱戦略を加味すると、EUとの緊密な将来関係を目指すか、残留かを選択する労働党よりも保守党のリスクが大きく、仮に、20年末に事実上の「合意なき離脱」同様の環境激変があれば、21~22年度の政府の純借入は4%に達し、政府債務残高は労働党を上回るペースで増加すると言う。

離脱派の期待とは裏腹に離脱は英国経済の好転にはつながらない。EU離脱後、在英国企業のEU圏内への人員や拠点のシフトは加速しやすい。国民投票からの3年半に比べると、世界経済の基調は弱くなっていることもあり、離脱の痛みを感じ易くなっている。とりわけ、EU離脱の負の影響は、離脱に生活の改善への思いを託した工業地帯や農業地帯、低所得者が受けやすい。保守党は総選挙にあたり、中道寄りの公約を掲げた。離脱派が掲げる欧州を超えて広がる「グローバル・ブリテン」戦略の追求以上に、英国内の格差への対応に力を入れる必要がある。



失敗すれば、既存の体制への不満が募り、労働党の公約が掲げるような「普遍的な福祉国家」への転換を目指す民意が強まりそうだ。

## 2 | 労働党勝利でも不確実性と分断は続く

仮に、今回の総選挙で、再分配と国家介入重視の政権公約への若年層の支持が予想以上に強く、総選挙後に労働党中心の政権が誕生する形勢の逆転が生じた場合も、不確実性と分断は続く。

まず、労働党が総選挙で予想以上の成果を収めた場合、再分配重視、国家の介入を拡大する公約を嫌い、市場が激しく反応する可能性がある。

また、労働党が約束するEUとの再交渉の内容は、ジョンソン合意よりEUとの関係を重視するものの、「いいとこどり」の面がある。多くは「将来関係協定」での協議に委ねられることになるが、要望通りにはまとまらないだろう。

政権樹立から6カ月以内の国民投票は不可能ではないが、キャンペーンのために10週間を要すること、その前に法律の制定、選挙管理委員会による審査が必要であることから、時間的に厳しい。

再度の国民投票に進むことになれば、さらに不透明な時期が長引く。

国民投票の結果、仮に、残留という結果になれば、4年にわたり待たされた挙句に結果を覆された離脱派は強い不満を抱くことになる。国内の分断は一層深まるだろう。